



## Education Report

### 九州大学

## レピュテーション・マネジメントの実践と向上へ！

デロイトトーマツは、九州大学の国際的レピュテーション向上に向けた課題の把握、方針策定、アクションプランの設定について、アドバイザリーサービスを提供しております

#### 九州大学の国際的レピュテーション向上に向けた取り組み

国立大学法人を取り巻く外的環境は年々厳しさを増しており、各大学は財政緊縮への対応や国内外の優秀な学生の確保等、様々な課題に直面しています。九州大学は、厳しい環境の中、基本理念である「世界最高水準の研究教育拠点となる」ことを目指し、その実現に欠かせない「研究の国際競争力の向上」について日々研鑽を続けています。一方で、世界トップレベルの知の集積地となるためには、本質的な研究力の向上と共に、世界中の研究者や学生を九州大学に惹き付けるための具体的な方策も求められることを強く認識されています。中でも、世界大学ランキング ([Times Higher Education](#) / [Quacquarelli Symonds](#)) を代表とする大学の評判(レピュテーション)は、研究者の就職先や学生の留学先選択、大学間の協定締結の際の参考情報として利用されており、国際的に高いレピュテーション形成が重要な課題となっています。

九州大学においては、これまでもレピュテーション向上に向けた取り組みを模索・実践されていたものの、同校が本来持つ教育力や研究力などの実力を正しく反映できていない(レピュテーションを形成できていない)という意見もあり、より能動的に本領域の向上に向けた活動を行うていくことの意義を感じられていました。

こうした状況を踏まえて、九州大学が本来持つ実力相応のレピュテーションを国内外に形成し、世界の主要なステークホルダーに正しく(かつより良く)認知・評価されるために、現状のレピュテーションを把握すること及び実施すべきアクションを認識する活動を行いました。

#### 【関連リンク】

- SHARE-Q: Strategic Hub Area for top-global Research and Education - Kyushu University → [Link](#)
- グローバル化アドバイザリーボード(第2回): テーマ「九州大学のレピュテーション向上にむけて」 → [Link](#)
- 元・立命館アジア太平洋大学学長モンテ・カセム教授講演会: テーマ「大学ブランディングの真の取り組み」 → [Link](#)



九州大学では、「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成(SHARE-Q)」をテーマに、大学の国際化とガバナンス改革を推し進め、本学の強み、特色を基に、事業終了の2023年までに世界トップレベルの研究・教育拠点を実現するべく、様々な取り組みを展開しております。

中でも九州大学の国際的レピュテーション向上は重要テーマと捉えています。本学の中でも、「世界大学ランキングには本来持つ実力を正しく反映できておらず、世界の主要なステークホルダーに正しく認知・評価されていないのではないか」という意見もあります。大学の研究力・教育力を向上させるバリュー・プロポジションとその実力を正しく伝えるレピュテーション・マネジメントは世界クラスの大学として欠かせない要素です。

このような状況の中、今回、デロイトトーマツよりアドバイスをを受け、本学の国際的レピュテーションの実態について客観的に把握することに努め、海外大学のベンチマーク調査、留学生調査、グローバル企業調査等に基づき、今後、本学が取るべきアクションプランや目標・成果、また推進体制を検討することができました。

今後、アクションプランに基づき、国際広報を中心とした積極的な取り組みを遂行し、世界における九州大学のプレゼンス向上に向けて努めて参ります。

**有限責任監査法人トーマツ / Deloitte Touche Tohmatsu**  
アドバイザリー事業本部 パブリックアドバイザリー 教育セクター(Education)  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル  
Tel 03-6213-1251 Fax 03-6213-1625  
Email : [education.advisory@tohatsu.co.jp](mailto:education.advisory@tohatsu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

**50**<sup>th</sup> Making another half century of Impact  
Deloitte Tohmatsu デロイト トーマツ 50周年 次の50年へ



IS 669126 / ISO 27001